



市議会だより



第 29 回永井隆平和賞発表式典

令和元年 9月定例会

● 9月定例会報告	2
● 主な歳出補正予算／議案の審査と結果	4
● 議員発議による意見書	6
● 委員会報告	7
● 一般質問	11
● 島根県市議会議長会議員研修・雲南市議会タブレット導入 編集後記	16

の補正予算を可決

312億7,450万円)

- 久野交流センター整備事業
(旧久野幼稚園を改築)



1億5,953万円

- 消費増税対策プレミアム付き商品券事業



2億円

令和元年9月定例会を9月5日から30日まで開催しました。条例の制定・一部改正、一般会計・特別会計・企業会計に係る補正予算、平成30年度の一般会計・特別会計等の決算認定が上程され、慎重に審議した結果、全議案とも可決・認定しました。また、議員発議1件の意見書を国に対し、請願1件に伴う意見書を国・県に対し提出することとしました。

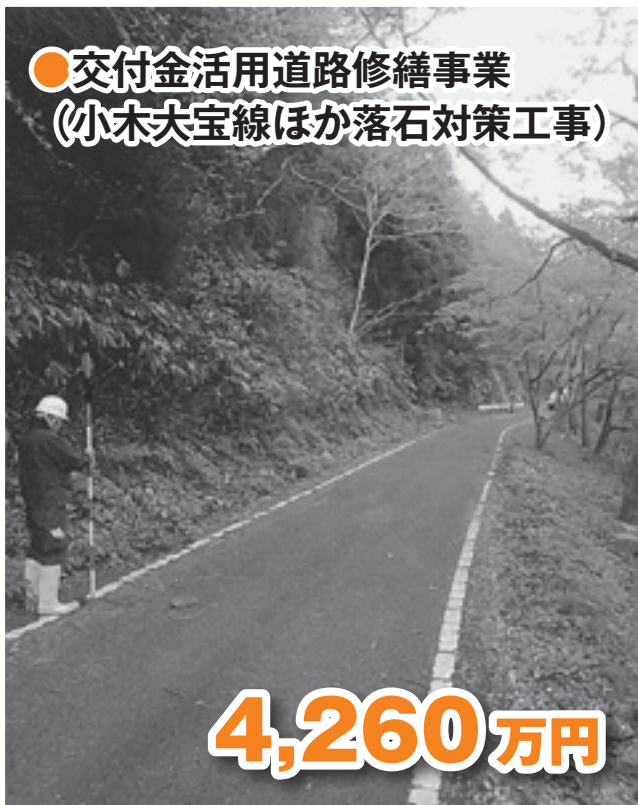
一般会計 14億8,020万円

(補正後総額)

●チェリヴァホール屋上防水シートはりかえ工事



●交付金活用道路修繕事業
(小木大宝線ほか落石対策工事)



●幼児教育・保育にかかる保護者負担
軽減事業



令和元年 9 月 主な歳出補正予算（一般会計）

（単位：千円）

事業名	内容	補正額	補正後の額	備考
ふるさと納税推進事業	ふるさと納税寄付額の見込み増に伴う謝礼品などの増	50,554	104,198	
エネルギー構造高度化・転換理解促進推進事業	地域の再生可能エネルギー活用のため、地域新電力会社に係る事業性の検討	9,973	9,973	新規
防犯街路灯設置事業補助金	LED 防犯灯設置要望増に伴う補助金の追加	752	2,102	
雲南市・飯南町事務組合負担金（清掃事業）	雲南エネルギーセンターに係る機械設備修繕など	55,980	821,352	
車輛確保支援事業補助金	市外の特別支援学校への通学支援を実施する移動支援事業者に車輛リース費用の一部を助成	1,950	1,950	新規
人員確保支援事業補助金	市外にある特別支援学校への通学支援を実施する移動支援事業者に係る介助職員経費の一部を助成	3,297	3,297	新規
特別支援学校通学支援事業	自力では通学が困難な幼児・児童・生徒に係る保護者への助成	4,419	4,419	新規
地域おこし協力隊集落営農連携モデル事業	地域おこし協力隊による広域連携組織化の拡大推進	1,602	1,602	新規
農作物獣被害対策事業補助金	鳥獣防護柵の追加申請見込み増	1,000	5,000	
有害鳥獣捕獲奨励事業	捕獲頭数増に伴う奨励金の増	4,340	43,888	
消費増税対策プレミアム付商品券事業	消費税増税に伴うプレミアム付商品券の発行	200,000	269,528	
交付金活用道路修繕事業	小木大宝線、鳥目線に係る工事費の増	42,600	108,400	
起債道路整備事業	大島瀬の谷線、（仮称）阿用停車場線支線に係る工事費の増	74,200	350,000	
企業団地関連道路整備事業	大羽根尾 3 号線、神原企業団地 1 号線に係る工事費及び土地取得費の増	338,200	552,200	
緊急輸送路沿線道建築物耐震化事業補助金	耐震改修 1 軒分の増	11,476	14,476	
各種大会選手派遣事業	全国・中国・県大会出場に係る見込み増	5,080	11,800	
文化施設修繕事業	チェリヴァホール屋上からの漏水に係る修繕工事	22,680	29,572	

議案の賛否状況です。山崎議長は採決に加わりません。

「○」…賛成 「●」…反対 「―」…欠席、棄権

議 案 名	上代和美	中林孝	松林孝之	中村辰真	原祐二	矢壁正弘	白築俊幸	細木照子	佐藤隆司	藤原政文	西村雄一郎	土江良治	安井誉	細田実	藤原信宏	堀江真	周藤強	堀江治之	小林真二	深田徳夫	周藤正志	採決結果
雲南市家庭的保育事業等の設置及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について（議案第 105 号）	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
雲南市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について（議案第 107 号）	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
平成 30 年度雲南市一般会計歳入歳出決算認定について（認定第 1 号）	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	―	○	○	○	○	可決
平成 30 年度雲南市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定について（認定第 2 号）	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
後期高齢者の医療費窓口負担の「原則 1 割」の継続を求める請願（請願第 3 号）	○	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	●	●	●	●	●	●	●	不採択
百条委員会設置を求める陳情（陳情第 5 号）	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	●	●	●	●	●	●	●	●	○	●	●	不採択

議案の審査と結果

条 例	採決結果	採決状況
雲南市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の制定について	可決	全会一致
地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	可決	全会一致
雲南市消防団員の定員、任免、報酬、服務等に関する条例の一部を改正する条例について	可決	全会一致
雲南市印鑑条例の一部を改正する条例について	可決	全会一致
雲南市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について	可決	賛成多数
雲南市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について	可決	全会一致
雲南市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について	可決	賛成多数
雲南市特定教育・保育施設の利用者負担等に関する条例の一部を改正する条例について	可決	全会一致
雲南市学校給食費徴収条例の一部を改正する条例について	可決	全会一致
雲南市手数料徴収条例の一部を改正する条例について	可決	全会一致
雲南市下水道事業に地方公営企業法の規定の全部を適用することに伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	可決	全会一致
雲南市水道事業給水条例の一部を改正する条例について	可決	全会一致
雲南市永井隆博士生い立ちの家条例の制定について	可決	全会一致

一般事件	採決結果	採決状況
永井隆記念館施設整備事業永井隆記念館建設（建築主体）工事請負契約について	可決	全会一致
（仮称）加茂ＢＳスマートインターチェンジの設置に関する工事等細目協定について	可決	全会一致
平成30年度雲南市水道事業会計利益の処分及び決算の認定について	可決	全会一致

報 告
雲南市土地開発公社の経営状況の報告について
雲南都市開発株式会社の経営状況の報告について
株式会社キラキラ雲南の経営状況の報告について
公益財団法人鉄の歴史村地域振興事業団の経営状況の報告について
市有林の信託に係る事務処理状況の報告について
平成30年度決算に基づく健全化判断比率の報告について
平成30年度決算に基づく資金不足比率の報告について
議会の委任による専決処分の報告について 計7件

補正予算	採決結果	採決状況
令和元年度雲南市一般会計補正予算（第2号）	可決	全会一致
令和元年度雲南市国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）	可決	全会一致
令和元年度雲南市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第1号）	可決	全会一致
令和元年度雲南市水道事業会計補正予算（第2号）	可決	全会一致
令和元年度雲南市病院事業会計補正予算（第1号）	可決	全会一致

認 定	採決結果	採決状況
平成30年度雲南市一般会計歳入歳出決算認定について	可決	賛成多数
平成30年度雲南市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定について	可決	賛成多数
平成30年度雲南市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算認定について	可決	全会一致
平成30年度雲南市農業労働災害共済事業特別会計歳入歳出決算認定について	可決	全会一致
平成30年度雲南市生活排水処理事業歳入歳出決算認定について	可決	全会一致
平成30年度雲南市財産区特別会計歳入歳出決算認定について	可決	全会一致
平成30年度雲南市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について	可決	全会一致
平成30年度雲南市工業用水道事業会計決算認定について	可決	全会一致
平成30年度雲南市病院事業会計決算認定について	可決	全会一致

諮 問	採決結果	採決状況
人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて 計4件	可決	全会一致

陳 情	採決結果	採決状況
百条委員会設置を求める陳情	不採択	賛成少数

請 願	採決結果	採決状況
主要農作物種子法の復活等を求める請願	採択	全会一致
後期高齢者の医療費窓口負担の「原則1割」の継続を求める請願	不採択	賛成少数

発 議	採決結果	採決状況
地方財政の充実・強化を求める意見書	可決	全会一致
主要農作物種子法の復活等を求める意見書	可決	全会一致
主要農作物の種子生産に係る県条例の制定を求める意見書	可決	全会一致

主要農作物種子法の復活等を求める意見書

平成 30 年 3 月末をもって主要農作物種子法（以下「種子法」という。）が廃止され、都道府県が行ってきた種子の改良や安定供給の取り組みに法的な裏付けがなくなった。同法が廃止される際、種子の品質確保や都道府県の財源となる交付税措置の確保等 4 項目が付帯決議されているが強制力はない。

雲南市を中核とする雲南圏域は島根県の水稲採種面積の約 8 割を占める一大産地で、優良な種子を安定供給してきた。今後も島根県内の主要農作物の安定生産及び品質向上に欠かせない優良な種子を当圏域において生産し農家に供給していくことが求められている。

しかし、同法の廃止により地域の共有財産である種子を特定事業者に独占されてしまうことが懸念される。その結果、雲南圏域の高い生産技術を持つ種子生産農家から地域に適した品種の種子が供給されなくなり、品質低下や種子価格の上昇を招く恐れがある。また、将来的に外資系事業者による独占等により、食文化の多様性や食の安心・安全が脅かされることも危惧される。

よって、国においては、主要農作物の種子の安定供給や品質確保の取り組みを守り、生産者及び消費者等の不安を払拭するため、廃止された主要農作物種子法の復活等を強く求める。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

令和元年 9 月 30 日

（提出先）衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、農林水産大臣ほか

島根県雲南市議会

主要農作物の種子生産に係る県条例の制定を求める意見書

（前段部分は国へ提出分と同じ）

よって、県におかれては、今後も県行政が種子生産に中心的な役割を果たし、これまでどおりの行政対応を継続することに必要な予算及び関係部署の人員体制を恒久的に措置する観点から、主要作物の種子生産に係る条例制定されるよう強く求める。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

令和元年 9 月 30 日

（提出先）島根県知事

島根県雲南市議会

地方財政の充実・強化を求める意見書

雲南市をはじめとする地方自治体においては、急速に進行する人口減少と少子・高齢化に対応した政策や、頻発する災害に対する防災・減災対策をはじめ、活力ある地域社会実現のための地方創生の推進など、さまざまな課題に直面し、果たすべき役割の拡大とともに財政需要は増加の一途にある。

このような中、住民に身近な行政サービスの担い手である地方自治体が、今後も安定的で質の高い行政サービスを提供するためには、地方税・地方交付税等の一般財源総額の確保など、地方財政の充実・強化が必要不可欠である。

よって、国においては、2020 年度の政府予算と地方財政対策の検討及び実行に当たっては、地方自治体と十分協議の上、実態に見合った財源の確保など、下記の事項を実現されるよう強く求める。

記

1. 社会保障、災害対策、環境対策、公共交通対策、人口減少対策など、増大する地方自治体の財政需要を的確に把握し、これに見合う地方一般財源総額を確保すること。
2. 子ども・子育て支援新制度、地域医療の充実、地域包括ケアシステムの構築、生活困窮者自立支援、介護保険制度や国民健康保険制度の見直しなど、急増する社会保障ニーズへの対応と人材を確保するための予算の確保及び地方財政措置を的確に行うこと。とりわけ、幼児教育・保育の無償化により保育需要の拡大とそれに伴う保育士不足が予想されることから、適切に対応すること。
3. 地域間の財源偏在性の是正のため、抜本的な解決策の協議を進めること。同時に各種税制の廃止、減税を検討する際には、自治体財政に与える影響を十分検証した上で、代替え財源の確保をはじめ、財政運営に支障が生じないよう対応すること。
4. 地方交付税の財源保障機能・財政調整機能の強化を図り、地方交付税原資の確保については、臨時財政対策債に過度に依存しないとともに、地方交付税の法定率の引上げを含めた抜本的見直しを行うこと。
5. 地方自治体では、不断に行財政改革に取り組みながら、不測の事態や災害等に備えて基金を積み立てている。基金残高の増加を理由とする地方交付税等の削減は行わないこと。
6. 「まち・ひと・しごと創生事業費」として確保されている 1 兆円については、引き続き財源確保を図ること。
7. 2020 年度から始まる会計年度任用職員の処遇改善のための財源確保を図ること。
8. 森林環境譲与税については、林業需要の高い自治体への譲与額を増大させるよう見直しを図ること。

以上、地方自治法第 99 条の規定に基づき、意見書を提出する。

令和元年 9 月 30 日

（提出先）衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣ほか

島根県雲南市議会

委員会報告

総務常任委員会報告

委員長 松林孝之

(議案の審査)

本委員会に付託及び委託された3件の議案について審査し、全て可決すべきものと決定しました。

(条例等の審査状況)

雲南市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の制定について

・ 来年4月から開始される会計年度任用職員の給与、費用弁償を定める条例です。現在の臨時職員が移行した場合、給与はどうか、また、これまでの経験は加味されるのかとの問いに、制度そのものが正規職員に準ずることから、格付けに応じて差が生じるが、期末手当も支給されるようになるため、概ね上がるものが想定される。また、職務の級は高卒・大卒、経験年数等も考慮し、格付けするとの答弁でした。具体例として幼保教



太陽光発電（木次町）

諭で、担任の経験の有無で級が変わるとされているが、単年度ごとで見直すのかとの問いに、基本的には単年ごとに決定するが個々で対応を検討するとの答弁でした。

また、制度の開始で該当となる職員数と財政への影響はとの問いに、240名で1億円程度の増と見込んでいるとの答弁でした。国の制度改正であるが、交付税算入があるのかとの問いに、算入がないことから国へ要望している。令和2年度は交付税措置が無いこと

も見越し、予算を検討中であるとの答弁でした。

(主な予算の審査状況)

令和元年度雲南市一般会計補正予算（第2号）

・ エネルギー構造高度化・転換理解促進事業 997万円は、再生可能エネルギーを地域内で活用するための新電力会社の事業性を検討する事業です。事業はどう進めるのか、また、バイオマス関連の説明が多かったが、メインは何かとの問いに、グリーンパワー雲南に委託する。バイオマスも検証はするが、電力固定評価買取制度の終了への対応等もあり太陽光発電を中心に考えているとの答弁でした。調査事業は国の財源であるが、事業を進める場合、国のサポートはあるのかとの問いに、現段階で具体的な実施補助メニューは示されていない。今後、国がどのような支援策をとるのか注視するとの答弁でした。

総務常任委員会 視察研修報告

福岡県みやま市・熊本県荒尾市

熊本県熊本市

地域新電力会社の取り組みについて
危機管理のあり方、熊本地震からの
復旧・復興状況や取り組みについて

総務常任委員会は、7月24日から26日にかけて福岡県及び熊本県の3カ所を視察しました。

福岡県みやま市と熊本県荒尾市は、雲南市が導入を検討している「新電力会社」の先進事例として訪問しました。

設立目的等は、みやま市においては、エネル



総務視察（みやまパワーHD株式会社）

ギーの地産地消により市内での雇用を増やし、市経済を活性化すること。荒尾市においては、かつて三井三池炭鉱があったところで、その跡地に現在、メガソーラーが立地しており、こうした地域特性を活かした環境に優しいエネルギー政策が、まちづくりの中心に置かれていくことです。

熊本市では、平成28年4月に発生した震度7の大地震被害への対応と教訓等について伺いました。その中で、震災対応マニュアルは、各種班編成を、部・課単位で割り振っていたが、実際には個人名まで指定しておかないと実働出来なかったことなど、有益な話を聞くことができました。

教育民生常任委員会報告

委員長 矢壁 正弘

(議案の審査)

本委員会に付託及び委託された12件の議案について審査し、全て可決すべきものと決定しました。

(条例等の審査状況)

雲南市印鑑条例の一部を改正する条例について・登録印鑑に「旧氏」を加えること、印鑑登録証明書から「男女の別」

の記載を削除するものです。本人が希望すればよいのか、旧氏を加えることの意味や使い方はとの問いに、本人の申請によるもので印鑑登録証明書



保存修理が急がれる
「永井博士生い立ちの家」

の欄外に追記される。男女ともに活躍する時代であり、銀行手続き等そのまま旧氏で活用できる。主にこれから結婚される方に向けたものだが、過去に氏を変えた方にも対応できるとの答弁でした。

雲南市永井隆博士生い立ちの家条例の制定について

・永井隆博士が幼少期を過ごした生い立ちの家を保存し、その遺徳を顕彰するため、生い立ちの家の管理に必要事項を定めるものです。施設の維持修繕を指定管理者の業務に入れてあるが、交流センターのように10万円程度等の区分が必要ではとの問いに、この施設は地元の「如己の会」に日常管理を委託している。直ちに指定管理ではなく、保存修理がすべて完了した後、将来に向けて指定管理も考えていくとの答

弁でした。

(主な予算の審査状況)

令和元年度雲南市一般会計補正予算(第2号)

・小中学校施設小規模修繕事業について、現状において、施設の修繕およびトイレの改修は進んでいるのかとの問いに、緊急度の高いものから修繕を行っている。すべての小中学校に洋式トイレは設置してあるものの増設については、要望に応じて実施するとの答弁でした。

・幼児教育・保育にかかると保護者負担軽減事業は、私立施設や広域入所等の3歳以上児の副食費補助金です。一人あたり月4,500円の補助となっており、実績補助でなければならぬが、どのようにチェックするのかとの問いに、月額がいくらになるか提出していただき精査し、補助金額以下であればその金額、以上であれば補助金額とするとの答弁でした。

教育民生常任委員会 視察研修報告

秋田県秋田市・大仙市

学力向上の取り組みについて
文部科学省 新時代の学びを支える先端技術活用方策について

教育民生常任委員会は7月24日から26日まで秋田県内2カ所を視察、文部科学省では教育行政について研修しました。

全国学力・学習状況調査で、連続高水準を保持する秋田県の教育の在り方と、文部科学省の新時代の学びを支える推進方策について研修しました。

秋田県両市の学力向上に係る取り組みについて、特に印象深く感動したのが家庭学習の徹底と充実でした。一人勉強と呼ばれる家庭学習は、以前から定着しており、大きな学力向上の力になっています。このことには、みんなと一緒に勉強するだけでは、本当の学力は付き難く、やはり一人勉強ができるようになること



教民視察(大仙市教育委員会)

で学力向上に役立つと感じました。

文部科学省では、学校のICT環境の整備、ICT活用による学習活動の充実などの話があり、今後の学校教育の進め方について理解を深めました。

委員会報告



POSレジを導入する「道の駅さくらの里きすき」

産業建設常任委員会報告

委員長 原

祐二

(議案の審査)

本委員会に付託および委託された6件の議案について審査し、全て可決すべきものと決定しました。

(条例等の審査状況)

雲南市下水道事業に地方公営企業法の規定の全部を適用することに伴う関係条例の整備に関する条例の制定について

・制定するメリットは何か。また、市民生活への影響はあるかとの問いに対し、固定資産の調査により、事業の資産価値と事業経営の状況を把握した。法適用により、これまで以上のコスト意識の徹底、経営改革の推進、説明責任が果たせるとの答弁でした。

(主な予算の審査状況)

令和元年度雲南市一般会計補正予算(第2号)

・地域おこし協力隊集落営農連携モデル事業160万2千円は、集落営農の広域連携組織化を推進するための地域おこし協力隊員に関する経費です。市内の広域連携組織の状況はとの問いに対し、「元氣!!ファームズよしだ」ほか2組織を広域連携組織と位置付けているとの答弁でした。

・道の駅(さくらの里きすき・掛合の里・おろち

の里)管理事業100万1千円は、POSレジ(販売時点情報管理レジ)のリース費用です。

キャッシュレス対応POSレジ等の機器導入はとの問いに対し、清風荘はオープン時にキャッシュレス機器を導入するが、他の公の施設については需要を踏まえて協議をしていくとの答弁でした。今後のキャッシュレス社会への準備・検討を求めました。

・交付金活用道路修繕事業4,260万円の増額は、小木大宝線ほかの落石対策を実施するものです。小木大宝線は、落石により長期間通行止めが行われ、沿線も危険な状態だ。補正予算による工事で安心して通行できるかとの問いに対し、落石危険箇所区間について修繕工事を行うことで安全を確保し、沿線の落石についても観察を続けるとの答弁でした。

産業建設常任委員会 視察研修報告

静岡県島田市 川根温泉ホテルの管理運営状況と取り組みについて
静岡県富士市 f-Biz(富士市産業支援センター)の産業支援について
静岡県伊豆の国市 道の駅「伊豆のへそ」の運営等について
愛知県豊明市 ホシザキ株式会社

産業建設常任委員会は、7月24日と25日に静岡県内3か所を視察、26日はホシザキ(株)の本社工場を見学しました。

島田市の川根温泉ホテルは5年前に開業した国民宿舎です。同ホテルでは営業利益の2割が指定管理者から市へ納付され、5年で約2千万円に上るとのことでした。

富士市では全国の「○Biz」の先駆けと



産建視察 (f-Biz)

伊豆の国市では、イチゴに特化した道の駅の運営を視察しました。イチゴの通年販売や6次産業化の経済効果について聞きました。雲南市は今後、食の幸発信推進事業を進めていく予定であり、参考になる点が多くありました。

ホシザキ(株)では、創業から今日に至るまでの同社の歩みと製造現場を見学しました。

決算審査特別委員会報告

委員長 周藤 強

9月5日に開会した9月定例会初日に、議長及び監査委員を除く20名で構成する決算審査特別委員会を設置しました。付託を受けた議案1件および認定9議案の総括説明を受けた後、総務、教育、民生、産業建設の3分科会に委託し、それぞれ審査を行いました。

(審査の視点)

各分科会では、提出された歳入歳出決算書、同事項別明細書および決算付属資料、主要施策の実績、また、事務事業マネジメントシートから重点事業を抽出し、議決した予算が適正に執行されたかどうか、議決した趣旨と目的に従い適正に効率的に施行されたかどうか、さらに施策の有効性、公平性、費用対効果、不用品の妥当性等さまざまな視点から審査しました。

(審査の結果)

9月26日に決算審査特別委員会を開催し、各分科会長から報告を受け、質疑、討論、採決を行いました。



掛合町の地域づくり拠点
掛合総合センター・交流センター

ました。審議の結果、認定第1号、認定第2号については賛成多数で、議案第116号と認定第3号から認定第9号までの認定7件については、全会一致で認定すべきものと決定しました。

(平成30年度決算の概要)

一般会計の歳入総額は294億3,400万円、歳出総額は290億円であり、前年度に比べ歳入は1.0%減、歳出は1.1%減となりました。実質収支は、3億200万円余の黒字でした。

(分科会の概要)

総務分科会

●平成30年度雲南市一般会計について

公用車管理事業について、距離制限、飲酒チェック、安全教育等の必要性を指摘しました。ふるさと納税推進事業について、寄附額と比例して事務量が増える等から、システムの導入をとの意見に、導入を検討すると回答でした。空き家改修事業について、UITAインの5年以上（市外在住）の要件の緩和を提言したところ、検討する旨回答がありました。だんだんタクシー運行事業については、広域バス、

歳入のうち、市税をはじめとする自主財源は64億900万円（21.7%）、地方交付税をはじめとする依存財源は230億800万円（78.3%）でした。市債の残高は、485億8,400万円余と依然として高水準にあるものの、前年度比3億3,300万円余減少し、改善が見られました。今後財政健全化に向け着実に取り組み、財政の弾力化を図るよう求めました。

教育民生分科会

●平成30年度雲南市一般会計について

民生費、社会福祉総務費の報酬等の不用額についてたまたところ、不用額については今後も精査し、補正対応も考慮するとの回答がありました。

産業建設分科会

●平成30年度雲南市一般会計について

企業債は利率が低下しており、借り換えを提言しました。減価償却費等が増え、経常損益がマイナス4億5,000万円となったことについて、キャッシュフローを常に1億5,000万円以上捻出できるようにしたいとの回答がありました。

産業建設分科会

●平成30年度雲南市一般会計について

中山間地域等直接支払制度については、国に対し交付金額の改善、制度改正等を求める意見がありました。観光振興費について、観光入り込み客

路線バス、だんだんタクシー等を網羅した公共交通網の整備が必要であるとの意見に、地域公共交通網形成計画を策定中であるとの回答がありました。



加茂B & G海洋センター「ラソнте」

数が減少しており、観光協会のあり方の見直し、観光PR活動の広域的な取り組みを拡充する意見がありました。明石緑が丘公園や健康の森の管理事業については、類似施設の管理一元化、老朽化対策、施設の特徴を活かす仕組みづくり等検討を求めました。雲南市さくらの会補助事業については、さくらの会での監査や総会と市の決算との関係についての問いに対し、事務事業の決算は、市の予算（交付金）を決算するもので、適正に執行しているとの回答がありました。また、事務局の適正な事務処理とさくらの会の問題の解決を早期に図るよう求めました。

一般質問

基本的に本人提出の原稿をそのまま掲載しております。質問項目すべてを載せているものではありません。

担い手組織と整備 事業の強化を



原 祐二

問 農地の担い手組織（広域連携組織）の推進に向け、次期（5期）中山間地域等直接支払いへの取り組みは。

答 集落協定数や取り組み面積の維持を図るため、集落協定の広域化を積極的に推進する。

問 農地維持に有効な圃場や用排水の整備（農業農村整備事業）への取り組みは。

答 地元要望が早期に採択されるよう、国・県へ

の予算確保を要望している。地域では、事業への意気込みが重要である。

問 後期の総合戦略では、長期的な出生数の向上に向け、地域別のデータ分析と地域目標（出生数・転入者数など）が必要だ。

答 現状分析から市民と行政が危機意識をしっかりと持ち、後期施策を推進する。

問 第5世代移動通信システム（通称5G）社会への取り組みは。

答 5G活用によるサービスの検討を進め、5G社会に乗り遅れないよう通信事業者に提案をしていきたい。

健全な食育の 推進を



細木 照子

問 食育は、健全な食生活や食習慣を身につけさせるための教育である。政府は、国民運動として食育を推進している。食育の推進を重点課題に掲げ、各地で活動が展開されて、平均寿命と健康寿命は男女とも延びていると言われる。

しかし、大切な部分の数値は悪化している。特に深刻なのが、朝食を食べない子供が増えている事である。昔から「食をおろそかにする事は、命をおろそかにする事に等しい」と言われている。雲南市として、この現状について見解を伺う。

答 雲南市の場合、ここ5年の平均で、朝食を毎日食べる小学生は97・

94%、中学生は97・26%で国と比較して良好な結果である。これは、市内各園、小・中学校での取り組みをはじめ、食生活改善推進協議会の皆様方のご協力による成果だと考えている。

現在策定中の第3次雲南市食育推進計画にも盛り込みながら、引き続き関係機関一体となって食育を推進して行く。

民生委員の活動 環境の整備を



藤原 信宏

問 民生委員・児童委員は非常勤の地方公務員だが、無報酬の上に負担は増し、なり手不足が深刻である。民生委員の補助的業務を行う「協力員」を設置する、あるいは各地域で活動を支える福祉

委員と連携した仕組みを構築するなど、負担を軽減する支援体制の強化が必要と考えるがどうか。

答 地域や社協、行政機関との連携体制を推進し、民生委員の負担軽減が図られるよう進めたい。

問 負担と公務員としての義務・責任を考えれば、活動費や報償費などの待遇の改善が必要だ。市が、県からの費用弁償と同額の独自支給を行っている報償費について、引き上げることはできないか。

答 報償費の増額よりも負担軽減の取組みを重視したい。県下で一番多額なのでご理解願いたい。

問 活動費の増額や支援体制充実のための財政支援の強化、証明事務の限定、活動記録の簡易化などについて、県や国の関係機関に対して具申すべきと考えるがどうか。

答 環境整備について国や県に要望していく。

人口の社会増の 取り組み成果は



堀江 治之

問 雲南市総合計画における人口の社会増の取り組み成果は。

答 人口の社会動態を見ると、20代から30代の社会減が多く、目標を下回る厳しい状況である。

問 令和6年の目標人口3万6,500人をすでに下回っているが、目標値を変更する考えはないか。

答 基本的にはこれを変更する考えはない。

問 計画後半の人口の社会増に対する基本的な取り組み方針は。

答 定住基盤の整備、人材の育成、確保の2つの戦略を生かす。

問 望まない受動喫煙防止に対する改正健康増進法が施行されたが所感は。

答 喫煙の健康影響に関する検討会報告では、医療費支出など損失額は4.3兆円、産業、たばこ税で2.8兆円とされ、経済的影響は負の影響が大きく、受動喫煙の防止を図るものであり、国、県とともに推進する。

問 令和2年度より下水道事業の一部が地方公営企業会計へ移行されるが準備状況は。

答 9月定例議会に関係条例の改正を提案した。

飛躍の10年の 中間総括は



周藤 正志

問 市が誕生して15年になる。基礎固めの10年を経て、現在飛躍の10年の折り返しにきている。市長の中間総括を伺う。

答 「安心・安全のまちづくり、活力と賑わいのあるまちづくり、健康長寿・生涯現役が実現できるまちづくり」を推進することができた。しかし、人口減少が著しい状況で、原因とこれまでの取り組みを分析・反省し、今後さらに定住基盤の整備と人材育成・確保を強力に進めていく。

問 市長は3つのまちづくりを進めて、プラチナ社会を究極目標とする。それを具体的にまとめたものが総合計画であり、その中で重点的に取り組むのが総合戦略であると理解しているのか。

答 全くそのとおりだ。

問 人口減少によりマイナス面の影響が出てくる。将来的に行政サービスと市民生活の維持・向上ができるのか。

答 人口減少社会をどう生き抜くかの一つが、地域自主組織でその力をもっと高め、行政の組織・運営もハード・ソフト両面で力を入れていく。

産業振興が必要だ



中林 孝

問 小農で生活できるか。

答 圃場整備や日本型直接支払制度、農業農村基盤整備事業などを取り入れ、地域・生活・農地を守らねばならない。小農が維持できる国の施策を望む。

問 農業以外の収入が必要ではないか。

答 農業は地域を上げて取り組む事業。地域自主組織も関わることを望む。

問 農業にも産業支援センターの活用が必要だ。

答 ワインや卵、お茶など農業部門を持つ企業に商品開発や設備導入の支援がある。加工品の製造・販売も支援していく。

問 神原企業団地の誘致は進んでいるか。

答 年末から募集する。



分譲開始が間近の神原企業団地

問 誘致も大切だが既存の企業の発展も重要だ。

答 販路開拓支援や事業承継の専門員を配置して取り組んでいる。

問 公共施設で市産材の活用を進めるべきだ。

答 木材市場がない、需要が集成材にシフト、JAS規格の製材所がないなどの理由で使いづらい。

問 材工分離発注など工夫の余地がある。

答 松江市の取り組み事例を参考に進めていく。

一般質問

学力向上を目指して 発展的な学習に取り組む



深田 徳夫

問 教職員を指導する指導主事の体制は。

答 県教育委員会と共通理解を図り指導・助言・支援体制を整えている。

問 スーパーティーチャーの概念と研修後の先生方の意欲と情熱のモチベーションはいかに。

答 専門的に優れた識見と高い指導力のある方と定義、教育改革の理念を始め、学習指導、生徒指導、特別支援教育など多岐にわたり、先生方の意欲向上に資している。

問 市内小中学校の学力テストの実態と問題点は。

答 平均正答率の小学6年生は、国語、算数とも県と同率、全国とは2%下回る。中学3年生は国語が県、全国とも3%上

回った。数学、英語は県を上回り、国とは若干下回った。中間層の生徒が多いので、学力調査の分析の精度を高め、発展的な学習を積極的に行いたい。

問 新聞を読む子ほど学力テストの正答率が高いとの分析。家庭学習文化も学力向上の大きな柱では。

答 毎日読んでいる小・中学生はともに県・国を上回っている。家庭学習の課題として新聞も活用、手引書で指導している。

訪日外国人客招致 現状と課題は



土江 良治

問 市観光協会は民間観光事業者と提携、台湾や香港などから観光客誘致を目指しておられるが、

その現状と取組は。

答 宿泊者数で平成29年に82人（内イギリス人48人）翌年は13人（香港6人）。宿泊施設がないことが原因。今秋竣工予定の清嵐荘や計画されているホテルの効果的利用の他、旧来の旅館の改修に補助金活用を促すなど宿泊施設のさらなる増設を図っていききたい。

問 尾原ダム湖は近年降雨量の減少に伴い、水面が異常な色をしている。トライアスロン大会の選手に気の毒な思いだ。湖内の川魚は青息吐息ではないか。水質浄化と景観づくりに噴水施設を国交省に要望すべきでないか。

答 川魚の影響は特に聞いている。出雲河川事務所において月一回の水質調査が継続的に行われている。アオコの発生原因となる養分が蓄積しないように取水位置も選択されている。この方法は曝気と同程度の効果があると考え、噴水設備は投

資と維持経費に多額の費用がかかりできない。

周辺地域の憂い



堀江 眞

問 温泉・田井診療所の西村昌幸先生がご逝去された。診療所はどうなる。

答 開設者は西村先生で再開するためには医師の確保、招へいが必要。関係機関と相談して早期の開院を目指す。

問 継続する方針は間違いないか。

答 間違いない。

問 救急車の大型化による課題は何か。

答 百メートル以上徒歩進入が必要な家庭が市内120戸ある。別途車を出動し個別に対応している。

問 サル出没時の出動要

請等に対して出動手当が必要ではないか。

答 猟友会と協議する。

問 狩猟期間中のイノシシ捕獲にも報奨金を出すべきではないか。

答 広域的に連携を図り取り組んでいく必要がある。

問 狩猟免許取得後3年間は有害鳥獣駆除ができない。規則は改正すべきではないか。

答 猟友会との協議で定めている。一定の経験が必要。今改定は考えていない。

問 清嵐荘周辺の今後の整備計画は。

答 出雲湯村温泉全体での視点で検討したい。



オープンが待たれる国民宿舎清嵐荘

年間700人の
人口減への対処は



細田 実

問 雲南市の人口は昨年一昨年と毎年700人ずつの人口減となっている。人口減少をくい止めるため、いろいろ施策を打ってきたが、結果的に成功していない。

この総括について、責任、問題点はどこにあったのか。

答 東京一極集中、若い世代が松江市、出雲市へどんどん流出して歯止めがかからない状況が人口の社会増の目標を達成できていない大きな原因だ。こうしたことから、特に人口流出が顕著な20代、30代の子育て世代に対して施策を展開する必要がある。

問 「子育て日本一」はどこにも掲げている政策で、

雲南市も負けていないがそれでも人口減が進んでいる。雲南市の特徴、農村地帯に住む魅力をどうつくっていくかではないか。

答 市外県外から入って起業、創業もやっていただいている。そういう芽が出て葉っぱをつけて大きな木になるような地道な取り組みを市として支えていきたい。

行政事務ではなく
さくらの会の事務だ



佐藤 隆司

問 県知事選挙の街頭演説について連合島根の指摘や「告訴」の新聞報道は、6月議会では「しこりや問題は全くない」との答弁だったが現実にはまだあるのではないかと

市長反問 何をもってそ

のような質問をされるのか。

議員答 今なお世論が黙っていない現実があり新聞報道されているからだ。

問 さくらの会の会長・副会長の議事録は行政事務として信憑性はあるか。

答 行政文書ではなく、任意団体のさくらの会の文書で客観的に整理した。

問 議事録で全国さくらシンポジウムに会長9回、理事5回とあるが、会長は理事4回との指摘だが。

答 確認する必要があるが5回と認識している。

問 行政書士の見解は、議事録は「証拠力」。「証拠力」の無いものが仮に第3者に渡っていれば問題であるとのことだが。

答 双方の話し合いを資料的に整理したものだ。

問 まちづくり基本条例（情報の公開・提供、公平・透明性、適正な行政手続）に対し市長見解は。

答 それは行政事務ではなく、さくらの会の事務だ。

さくらの会第三者
委員会設置を



藤原 政文

問 さくらの会が正常に機能していないことが残念だ。会の会計上に問題はないか。

答 現段階では、会計処理は適正である。

問 双方に見解の相違がある。第三者委員会に公平な判断を求めるべきだ。

答 基本的にはさくらの会で判断すべきだ。

問 第二次総合計画後期計画を立案し実行する上で、あらゆる偏見を排除し、各種ハラスメントを含め、人権を尊重し、誰もが平等、対等に話し合いながら進めることが原点だ。

答 現在の基本計画でも格差や差別のない安全安心な暮らしづくりを掲げている。引き続き社会課題解決にチャレンジするためにも、その前提となることだ。



生徒数の減少が進む県立三刀屋高校

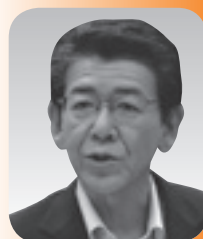
題解決にチャレンジするためにも、その前提となることだ。

問 市内3高校の生徒数減が進み、5年後には現定員数にも満たない状況にある。質の良い教育には教員の確保が必要だ。統合校を設置し、現3高校の校舎をキャンパスとしてどうか。

答 市高校魅力化推進協議会を設置し、その中で議論していく。

一般質問

地域挙げて 児童虐待の防止を



中村 辰眞

問 児童虐待防止は、関係各機関はもとより、地域を挙げて取り組んでいくことが大事である。広く地域に児童虐待を知ってもらうことで、より一層強化できると考える。啓発行動の一つに出前講座がある。現在の出前講座のメニューには児童虐待防止に関する項目はないと認識しているが、ないという認識でいいのか、なければ設定できないか伺う。

答 現在、出前講座に項目をのせていない。児童虐待防止は、保護者を初め、保育所、幼稚園、こども園、小学校、中学校などの子供たちの所属機関や児童相談所などの関係機関の取り組みはもと

より、地域を挙げて取り組むべき課題であると考えている。出前講座に児童虐待の項目を設定し対応する。

問 小児がんの早期発見のための本市の取り組みを伺う。

答 鳥根県、雲南市とも小児がんのがん検診を行っているが、乳幼児健診等でチェックし、必要な場合は専門医につなげていく。

脱炭素・再生可能 エネルギーへの転換



上代 和美

問 本格的に地域新電力会社設立の検討に入るとの説明があった。原発エネルギーに代わる再生可能エネルギーへの転換でエネルギーの地産地消を進めていく施策として飲



検診を受けよう！愛する家族への贈り物

迎する。しかし、自然破壊や生活環境破壊につながるメガソーラーの導入は絶対にあってはならない。メガソーラーを見据えての検討か。

答 今回の調査検討は、森林バイオマスの利用、市内の太陽光発電の実態調査などで、メガソーラーは検討する対象ではない。

問 奥出雲町を含む次期可燃ごみ処理施設広域化の検討で、焼却炉の建て替えも浮上してきた。次期可燃ごみ処理施設でごみの発電ができることに

なると廃プラスチックを燃焼させなければならなくなり、温暖化対策に反

する。将来的にごみ発電を念頭に入れた新電力会社の検討があつてはならないが、見解はどうか。

答 次期可燃ごみ処理施設の規模や処理方法等については、現時点では検討に着手していない。さまざまな課題や懸念事項についても専門家や市民の意見を聞き、調査検討が始まると考えている。

一丸となった 人口の社会増施策を



松林 孝之

問 人口減が止まらない。若者目線の都市機能整備として5GやEスポーツの研究、また、政策・教育の枠を超えた地域コミュニティの重要性を育む

「親教育」の場を創出し

答 子ども達と保護者、商工会青年部と一緒になつた地域活動が始まっている。松江や出雲にはない地域コミュニティの場であり支援していく。

問 突発的な災害発生時に特化した庁内行動マニュアルはあるのか。

答 風水害、雪害、地震を想定した災害時応急対策を設けている。

問 緊急時は、より地域に密着した職員体制が重要。現在の市職員の市外在住者の人数と割合は。

答 468名中、70名、14・9%が市外住所。

問 市役所は市内最大の雇用場で、人口の社会増を最大課題とした中、現状は疑問であり残念だ。採用時に人口増に資することを求めるべきでは。

答 職員採用は、優秀な人材を幅広くとしている。定住の意思を採用基準にはできないが、重要な観点であると認識している。

島根県市議会 議長会議員研修

8月1日に江津市において、令和元年度島根県市議会議長会の議員研修会が開催され、20名の議員が参加しました。

「地域創生―五感六育の創造」と題して、日本地域創生学会会長で内閣官房シテイマネージャーでもある木村俊昭東京農業大学教授の講演を拝聴しました。

講師からは、地域創生の3つの秘訣や3つの重要ポイントなどを先駆的モデルである茨城県行方市や奈良県御所市、北海道根室市の例を示しながら、いかにして地域創生を進めていくのかを話されました。

自分たちのまちを分野ごとに徹底的にまず分析して、それをどこまでどうやって次代へ引き継ぐかを明らかにし、共通の認識と目標をもって取り

組んでいくことが大切であると理解しました。

私たちのまちも時代や状況に応じて、不断に地方創生を進化・発展させていかねばならないと改めて思ったところです。

雲南市議会 タブレット導入

雲南市議会は、今定例会よりタブレット端末の導入を開始しました。

議員、執行部ともそれぞれの席にはタブレットを置き、資料の閲覧が出来る環境が整いました。今回は試験運用でもあることから、本会議の進行に支障が起きないよう、これまでと同様の紙資料と併用して運用しました。その結果としては、検索機能はタブレットが優れるものの資料の見比べには併用が良いとの意見もありました。今後は、本会議だけでなく、委員会での端末活用を検討しま

す。

ICT化検討会議では、導入効果と活用範囲の検証を行うとともに、議員個々の研修を重ね、より一層、わかりやすい議会活動、議会運営となることを目指します。



タブレットを導入した9月定例会

請願・陳情の提出について

12月定例会の請願・陳情は12月5日17時までに、議会事務局へ直接提出して下さい。

上記の受付期間を過ぎた請願・陳情は、次回定例会での審査となります。

編集後記

最近欠かさず見るテレビ番組に「ポツンと一軒家」というのがある。衛星写真から人里離れた一軒家を見つけて、どんな人が住んでいるのかを探して話を聞くという番組だ。こんな不便な山奥に一体誰が、何のためにと興味深く見ている。

それぞれの一軒家で、さまざまな生活の営みがされているが、私が思うに総じて共通するところは、人生に楽観的であり夢があり、その土地に深い愛着を持ち、

9月定例会の一般質問について、市民の皆様からさまざまなご意見をいただきました。議会運営委員会で課題や問題点について検討を始めており、改善策等がまとまり次第報告したいと考えております。

農業や自然にかかわりあいながら暮らしをとおられる姿で、とても素敵に見える。

ポツンと一軒家とはいわなくても、田舎暮らしにそこがれる方も都会には結構いるであろう。そういう方の視線に触れるアイデアがないものか。「人口の社会増」をめざす雲南市に何かヒントになるものはないか。そんなことを考える今日この頃である。(和)



議会広報広聴特別委員会